

**商工会地域の景況感は、製造業、建設業で悪化。小売業、サービス業は改善
来期、製造業、建設業、小売業で改善の見込。サービス業もほぼ横ばい。**

—2025年7月～9月期 中小企業景況調査報告書概要—

日銀が2025年10月1日に発表した9月の企業短期経済観測調査

(短観)によると、企業の景況感を示す業況判断指数(D・I)は、大企業・製造業で6月の調査から1ポイント改善しプラス14となつた。業種別でみると、窯業・土石製品、造船・重機等、電気機械などで改善したものの、鉄鋼、石油・石炭製品、木材・木製品などは悪化した。大企業・非製造業は6月調査と変わらずプラス34となっている。6月調査比、建設、物品賃貸、情報通信サービス、電気・ガス等で改善しているものの、宿泊・飲食サービス、通信、運輸・郵便、不動産で悪化している。

中小企業の業況判断指数は、製造業では6月調査と変わらずプラス1、非製造業は1ポイント悪化してプラス14となっている。業種別でみると、製造業では化学、造船・重機等、鉄鋼などで改善しているものの窯業・土石製品、紙・パルプ、自動車などで悪化している。非製造業では運輸・郵便、情報サービス、対事業所サービスが若干改善し、対個人サービスや通信、電気ガス等で悪化している。

販売価格判断(上昇～下降)を見ると大企業・製造業ではプラス24と6月調査比1ポイント低下。中小企業・製造業はプラス25で2ポイント低下。仕入価格判断(上昇～下降)は大企業・製造業でプラス38と1ポイント低下。中小企業・製造業はプラス52で2ポイント低下している。販売価格判断、仕入れ価格判断とともに若干低下したが、水準としてはまだ高い。

3か月後の業況判断の先行き見通し(2025年12月予測)は、大企業・製造業は2ポイント悪化の12、大企業・非製造業では6ポイント悪化しプラス28となっている。中小企業では、製造業は2ポイント悪化のマイナス1、非製造業は4ポイント悪化のプラス10と予

測されている。

内閣府が2025年9月29日に発表した9月の月例経済報告では、基調判断を「景気は、米国の通商政策等による影響が自動車産業を中心みられるものの、緩やかに回復している。」としている。個別項目をみると、8月からの主な変更項目は、設備投資につき「持ち直しの動きがみられる」としていたものを「緩やかに持ち直している」、国内企業物価につき「このところ上昇テンポが鈍化している」としていたものを「このところ横ばいとなっている」としている。先行きについては、「雇用・所得環境の改善や各種政策の効果が緩やかな回復を支えることが期待されるが、米国の通商政策の影響による景気の下振れリスクには留意が必要である。加えて、物価上昇の継続が消費者マインドの下振れ等を通じて個人消費に及ぼす影響なども、我が国の景気を下押しするリスクとなっている。(以下略)」としている。

県内商工会地域の景況調査においては、今期(2025年7月～9月)の業況に関するD・I値は、製造業が前期より11.7ポイント悪化しマイナス38.2、建設業は1.1ポイント悪化しマイナス29.1、小売業は3.9ポイント改善しマイナス42.1、サービス業は7.2ポイント改善しマイナス13.2となった。製造業で落ち込みが大きい。小売業は改善したもののみマイナス幅が大きく、厳しい状況にある。

来期(2025年10月～12月期)の業況予測は、製造業が今期実績より13.9ポイント改善しマイナス24.3、建設業が12.4ポイント改善しマイナス16.7、小売業は5.3ポイント改善しマイナス36.8、サービス業は1.9ポイント悪化しマイナス15.1となっている。サービス業以外の業種では改善が見込まれている。

業界天気動向図

項目	売 上				採算(経常利益)				資金繰り			
	2024 年月 10 12 月	2025 1 3 月	4 6 月	7 9 月	2024 10 12 月	2025 1 3 月	4 6 月	7 9 月	2024 10 12 月	2025 1 3 月	4 6 月	7 9 月
製造業												
建設業												
小売業												
サービス業												

各項目については次により表示した。

区分	増加	やや増加	横ばい	やや減少	減少	大幅に減少
	好転	やや好転		やや悪化	悪化	非常に悪化
D・I値(前年同期比)	20.1～	5.1～20.0	5.0～△5.0	△5.1～△20.0	△20.1～△35.0	△35.1～
表示	快晴	晴れ	曇り	小雨	雨	豪雨

今期直面している経営上の問題点

(数値の左は前期構成比、右は当期構成比を記す)

製造業	1位		2位		3位			
1位にあげる問題点	原材料価格の上昇		需要の停滞		製品ニーズの変化		製品(加工)単価の低下、上昇難	従業員の確保難
前期	40.6	32.3	9.4	12.9	3.1	9.7	12.5	9.7
建設業	1位		2位		3位		5位	
1位にあげる問題点	材料価格の上昇		従業員の確保難		請負単価の低下・上昇難		熟練技術者の確保難	
前期	34.8	26.3	17.4	15.8	4.3	10.5	4.3	10.5
小売業	1位		2位		3位			
1位にあげる問題点	仕入単価の上昇		店舗の狭隘・老朽化		大型店・中型店の進出による競争の激化		消費者ニーズの変化への対応	
前期	40.6	35.3	12.5	11.8	9.4	8.8	9.4	8.8
サービス業	1位		2位		3位			
1位にあげる問題点	材料等仕入単価の上昇		利用者ニーズの変化		店舗施設の狭隘・老朽化		人件費以外の経費の増加	
前期	44.7	28.2	18.4	15.4	7.9	15.4	10.5	15.4
					</			